

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 6 日現在

機関番号：34602

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530688

研究課題名（和文） 弁明コミュニケーション過程の日米文化比較

研究課題名（英文） The Exploration of Account-Making Process: Japan-US Comparison

研究代表者

島田 拓司（SHIMADA TAKUJI）

天理大学・国際学部・教授

研究者番号：70269504

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日米大学生が被害者と加害者の立場から日常体験している弁明行為を比較し、日米間の共通点と相違点の解明を試みた。Averill(1979)を参考にして質問紙を作成し、日米大学生に回答を求めた。主な回答項目は、弁明の動機、原因、被害の種類、弁明要求の性質、弁明方略、事後の関係性であり、それぞれの関連性について比較文化的検討を行った。また、個人特性が弁明の効果（赦し）に与える影響についても検討した。

研究成果の概要（英文）：

This study attempted to clarify the similarities and differences of account-making processes Japanese and American students experienced as a victim and an offender. A questionnaire was developed based on Averill (1979) and administered to students in Japan and the United States. Questions included motives for account-making, perceived causes, types of offense, the nature of reproach, accounting tactics and the subsequent relationship with the victim (or offender). The relationships among those variables were tested and comparisons were made between Japan and the United States. Also, the effects of individual differences (self-esteem and psychological entitlement) on the evaluation of accounts (e.g., forgiveness) were examined.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：対人コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

弁明とは、社会的に容認できないような不都合な事態に際して、その否定的な意味合いを変えようとする言語行為を指す（Scott & Lyman, 1968）。先行研究では、有効な弁明戦術の特定とその効果に影響を及ぼす要因の特定に焦点が当てられ、状況要因（発生し

た問題の重大さや加害者の責任）や加害者と被害者との関係性（親密度、上下関係）が弁明方略の選好（謝罪、弁解、正当化、拒否など）やその効果に影響することが明らかになっている（Gonzales, Manning, & Haugen, 1992；Hodgins, Liebeskind, & Schwartz, 1996；Metts & Grohskopf, 2003）。他方、

個人差や文化差の影響についての研究は質量共にまだ十分とは言えない。

弁明行為は、肯定的な自己イメージを保持するための意図的な現実交渉の手段 (Snyder & Higgins, 1988) という側面があるが、自己をどう捉えるかには文化差が指摘されており (Markus & Kitayama, 1991)、特に、自己高揚傾向の文化差を示す結果が文化心理学者より数多く報告されている (Heine, Lehman, Markus, & Kitayama, 1999)。この点に関して、Tafarodi & Swann (1996) は自尊感情には自己有能性 (self-competence) と自己好意性 (self-liking) の側面があり、個人主義志向が強い欧米文化では自己有能性が優勢なために自己好意性が抑制されるが、集団主義志向が強い東洋文化では自己好意性が優勢なために自己有能性が抑制されるという仮説を主張している。また、弁明コミュニケーション過程に影響する個人特性として (自己愛的) 特権意識が注目されており (Emmons, 2000; Exline, Baumeister, Bushman, Campbell, & Finkel, 2004)、特権意識の高い個人が何らかの被害にあった場合、被害を実際よりも大きく認識するので相手を宥赦する可能性が低いことが報告されている。

筆者は、対人コミュニケーションの分野で最近注目されている寛容性 (forgiveness) の研究に基づき、自尊感情、特権意識、弁明受諾方略 (加害者の弁明を受諾する方略) の関係モデルを共分散構造分析で検証し、特権意識が自己有能性と有意に結びついていること、特権意識と関係悪化も辞さない弁明受諾方略 (簡単に相手を許してしまうのではなく、二度としないと約束させたり、保障について言及したりする方略) が有意に関連していること、自己有能性は直接弁明受諾方略に影響を与えているわけではなく、特権意識を仲介して弁明受諾に影響することを示唆する結果を得た (島田, 2009)。

2. 研究の目的

弁明コミュニケーションのプロセスは 1. 問題事象の発生、2. 説明の要求 (非難)、3. 弁明 (釈明)、4. 弁明の評価の 4 段階に大別できるが、2. ~4. のプロセスについて、弁明コミュニケーションの規定因として注目され、知見が蓄積されてきた状況要因や関係性要因の精緻化を試みると同時に、個人特性 (自尊感情、特権意識) と文化差 (日米文化) に焦点を当て、弁明コミュニケーションの一連の流れを解明することを目的とした。具体的には、日米の日常生活における弁明コミュニケーションの実態を把握し (研究 1)、個人特性 (自尊感情、特権意識) と文化が弁明効果 (赦し) に及ぼす影響を解明 (研究 2) するために 2 つの研究を実施した。

研究 1 では、弁明行為の頻度、相手、動機、問題発生の原因、問題事象の特性、説明要求の仕方、弁明内容、弁明後の被害者-加害者間の関係を含む弁明プロセスの一連の流れとその関連を明らかにし、日米大学生が加害者および被害者として日常体験する弁明コミュニケーション過程の類似点と相違点を特定することを目的とした。

研究 2 では、被害者の立場から、加害者の弁明行為の効果を検討した。その際、被害者の自尊感情と権利意識が加害者の弁明評価や赦し (forgiveness) に与える影響と加害者との関係性、加害者の弁明方略とその評価について検討した。

3. 研究の方法

(1) 研究 1 は質問紙調査法によって実施した。質問紙は、Averill (1979) が開発し、大淵・小倉 (1984) が日本語訳した「怒りの経験」の質問紙を参考に、弁明過程に該当する質問項目を選択、修正し、新たにいくつかの項目を加えて、日本語版の質問紙を作成したのち、バックトランスレーション法により英語版を作成した。

日本人 260 人とアメリカ人 218 人を対象に質問紙調査を実施した。主な回答項目は、弁明行為の頻度、弁明行為の相手、弁明動機 (自由回答)、弁明要求の性格、不適切な行為の原因、被害の性質と程度、弁明内容 (自由回答)、弁明行為語の相手との関係性 (自由回答) であり、最近被害者および加害者として体験した最も記憶に残っている弁明行為について記述を求めた。自由記述回答は、テキスト分析ソフトを使用して内容分析を行い、カテゴリ化した。

(2) 研究 2 は、場面想定法によるシナリオ実験を行った。シナリオは親友、知人、他人が加害者となるトラブルで、弁明内容は、謝罪、弁解、正当化によって操作化した。回答者は、3 種類の弁明のいずれかの場面での被害者の立場から問題の重大さ、加害者の責任の程度、加害者の弁明に対する評価、加害者を許す可能性、許すというメッセージを伝える言語・非言語行動を行う程度をリッカート尺度で回答を求めた。また、個人特性として自尊感情 (自己有能性・自己好意性) と心理的特権意識を測定した。日本人学生 266 人、アメリカ人学生 383 人から回答を得ており、現在データ分析中である。

4. 研究成果

研究 1 は扱うデータの規模が大きいので、3 つに分けて成果を報告する。

(1) 研究 1-1 では、日米大学生が被害者と加害者の立場から日常体験している弁明行為を比較し、日米間の共通点と相違点を明らかにすると同時に、自己奉仕的バイアスの文

化差について検証した。日本人学生 260 名、アメリカ人学生 218 名を対象に質問紙調査を行い、以下の結果を得た。

- 1 アメリカ人学生は日本人学生よりも弁明行為をより頻繁に体験している。また、日本人は被行為者（被害者）としてよりも行為者（加害者）として弁明行為を体験していると認知しているのに対し、アメリカ人は行為者（加害者）としてよりも被行為者（被害者）として弁明行為を体験していると認識していた。
- 2 被害者、加害者の立場に関わらず、弁明の相手は、「友人」が最も多く、日米で共通していた。しかし、アメリカ人学生が恋人を弁明の相手として多く挙げているのに対し、日本人学生は「親」、「兄弟」、「知り合い」が多かった。
- 3 弁明動機は、日米で類似しているものも多かったが、相違も確認された。「義務不履行」や「やりたくないから」がアメリカ人学生には多く、日本人学生は、「時間に遅れる」、「批判に反応して」が多かった。アメリカ人はやりたくないことを断る手段として弁明を認識している可能性がある。
- 4 弁明相手と弁明動機の間には一定の関係が確認された。例えば、日本人学生の回答では、物理的被害は兄弟姉妹や恋人など近い関係で起こり、関係性維持は恋人や知人など関係が壊れやすい相手との間で起こりやすい。一方、アメリカ人学生の回答では「時間に遅刻」と仕事場の上司や同僚が対応しており、「したくないから」や「ほしいものを得るため」と恋人や親が、過失や義務不履行と友人が関連していた。しかし、弁明行為の相手と動機の関係はあまり強くない。
- 5 弁明の原因については、日本人学生は加害者、被害者の立場に関わらず「不注意や怠慢」を多く挙げた。一方、アメリカ人学生は被弁明者（被害者）の立場では「不注意や怠慢」を、弁明者（加害者）の立場では「正当な意図的行為」を最も多く挙げた。
- 6 被害者の回答では、日米の回答とも、弁明の原因と弁明要求の強度が有意に関連していた。すなわち、事故や正当な行為の場合は弁明を求められないが、不注意や不当行為の場合は説明を求められる傾向を示唆した。弁明者（加害者）の回答では、弁明原因と弁明要求の関連は確認できなかった。
- 7 問題事象による被害の認識について、アメリカ人学生の回答に明確な自己奉仕的バイアスが確認された。すなわち、アメリカ人学生は、自分が加害者の場合には被害を小さく見積もり、被害者の時は大

きく見積もる傾向があった。この傾向は日本人学生の回答からは確認できなかった。

(2) 研究 1-2 では、弁明過程の問題発生から弁明方略選好の関係に焦点を当て、以下の 4 点について分散分析と段階的重回帰分析により検証した。

- ① 問題事象の発生原因（事故、不注意、意図的な正当行為と不当行為）が行為の悪質性に与える影響
- ② 問題事象の発生原因が非難の強度に与える影響
- ③ 問題行為の性格が非難の強度に与える影響
- ④ 問題行為の性格が弁明方略に与える影響

については研究デザインを 2（文化）X 4（原因）X 6（問題事象の種類）とし、問題事象の種類は被験者内要因とした。6 種類の問題事象とは、「身体的苦痛」「物質的損害」「欲求不満」「プライドの損傷」「道義違反」「期待に背く」である。予想通り、問題発生の原因が加害者の不当行為と見なされた場合には他の原因よりも悪質性が高いと認知された。また、正当行為と見なされた場合は、不注意や不当行為よりも悪質性は低いと認知された。問題事象の種類では、「欲求不満」と「期待に背く」が最も重大で、「道義違反」と「プライドの損傷」が次に重大であると認知されており、このパターンは日米で共通していた。

一つの興味深い文化差が文化 X 原因 X 問題事象の種類の交互作用で見つかった。すなわち、正当行為の場合を除く、事故、不注意、不当行為による道義違反について、日本人はアメリカ人よりもより悪質性が高いと判断していた。この結果は、比較文化心理学者（例えば、Triandis, 1995）がこれまでしばしば指摘していたことで、米国のような寛容な文化（loose culture）と異なり、日本のような厳格な文化（tight culture）では社会規範を逸脱する行為は厳しく咎められるという主張を支持している。

②については、2（文化）X 4（原因）の被験者間分散分析で検証した。その結果、不注意や不当行為による問題行為は事故や正当行為によるものよりも強く非難される可能性を示唆した。

③については階層的重回帰分析で検証した。第 1 ブロックを所属文化、第 2 ブロック 6 種類の問題事象とし、従属変数は非難の強度とした。その結果、予測通り、対人規範違反である「期待に背く」と「道義違反」が非難の強度に影響を与える有意な予測変数であることが示唆された。つまり、弁明行為の前にしばしば行われる強い口調の説明要求（非難）は、どんな問題事象においてもなさ

れるわけではなく、特に道義違反や期待に背くといった対人規範に逸脱する行為に対してなされる行為であることを示唆している。なお、この関係に日米文化差はなかった。

④については被害者と加害者の立場で異なる結果が得られた。すなわち、被害者の立場では、期待に背く行為には正当化や拒否を加害者は選好すると認知しているが、加害者の立場で自分が相手の期待に背く行為をした場合には弁解したという回答が有意に多かった。被害者と加害者の間には、認識ギャップが存在し、自己奉仕的バイアスの影響が考えられるが、この溝を埋めるのがまさに弁明の役割であり、今後の研究では、被害者と加害者の両方の立場から弁明行為を検討する必要性が示唆された。

(3) 研究1-3ではクロス集計によって、特に弁明の効果に焦点を当てた。以下のような仮説を設定した。

- ① 問題発生の原因が事故や不注意の場合には謝罪や弁解のような関係緩和的な弁明方略を選好するが、正当な理由がある場合には謝罪せずに正当化する。
- ② 弁明要求が厳しい場合、自己弁護的な正当化や拒否を行う。
- ③ 関係緩和的な弁明はその後の被害者との関係維持に寄与し、自己弁護的弁明は関係を悪化させる。
- ④ 加害者による対人規範違反は被害者との関係を悪化させる。
- ⑤ 事故や不注意に比べ、加害者の不当行為による問題行為は被害者との関係を悪化させる。
- ⑥ 被害者が厳しい説明要求をした場合、被害者-加害者間の関係は悪化する。

問題発生の原因-弁明方略-関係性への影響(弁明効果)の一連の流れ(仮説①、③、⑤)で、①は加害者の回答では仮説が支持されたが、被害者の回答では支持されなかった。その理由として加害者と被害者の情報量の差と自己奉仕的バイアスの可能性を指摘した。③については被害者の回答において強く支持されたが、加害者の回答では支持されなかった。⑤は問題発生の原因が加害者の不当行為にあると被害者が認識すれば両者の関係は悪化するという傾向が日米両方のデータで支持された。

次に説明要求-弁明方略-関係性の流れ(②と⑥)についてであるが、②は被害者の回答で支持され、自分が厳しい弁明要求をした場合には、加害者は正当化してきたという回答が多かった。一方、要求が弱い場合には必ずしも緩和的な方略を使用しておらず、緩和的弁明要求と緩和的弁明方略の結びつきは強くないというこれまでの知見が確認された。また、⑥を支持する傾向は、特に日本人の回答で顕著であった。日本人が他者との

対立を避けるためにアメリカ人よりも対人葛藤を回避する傾向が強いことはこれまでも指摘されてきた通りである(Ohbuchi, Fukushima, & Tedeschi, 1999; Ohbuchi & Takahashi, 1994)。

最後に、④の対人規範違反とその後の関係性については、「道義違反」と「期待に背く」という対人規範を逸脱する行為がその後の関係性を悪化させることが示唆された。

5. 成果の国内外のインパクト

本研究では、日米大学生が日常体験している弁明行為の類似点と相違点が明らかになっただけでなく、どのような不適切な行為が非難されやすいか、不適切な行為の原因と選好される弁明行為の関係、被害者と加害者の立場では弁明方略の効果が異なっている点、日米間では特に道義違反に対するの評価が異なることを示唆した。今後発表が予定されているものが2点、データ分析中の研究もあるため成果のインパクトについての判断は猶予すべきと思われるが、発表論文を審査したレフリーからは概ね高評価を得ている。

6. 今後の展望

本研究はまだ完成しておらず、特に個人特性についての調査は2012年夏期から冬期にかけてデータ収集したため、まだ分析途中である。夏期を目途に分析検討を行い論文にまとめる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計5件)

- 1 Takuji Shimada, Carl L. Thameling 2013年11月 全米コミュニケーション学会(NCA) "Everyday experience of account-making process among Japanese and American students: The effects of offense severity and reproach on accounts. ワシントン, D.C. アメリカ合衆国
- 2 島田拓司, Carl L. Thameling 2013年6月22日 日本コミュニケーション学会 「日米大学生による弁明プロセスの日常体験: 弁明行為: 弁明行為とその効果」 立教大学
- 3 Takuji Shimada 2012年5月25日 国際コミュニケーション学会(ICA) Dealing with interpersonal conflict: A Japan-US comparison, アリゾナ州フェニックス市、アメリカ合衆国
- 4 Takuji Shimada, Carl Thameling 2012年2月19日 アメリカ西部地区コミュニケーション学会(WSCA) A Cross-Cultural Comparison of Everyday Account-Giving Situation Between

Japanese and American students” ニューメキシコ州アルバカーキ市、アメリカ合衆国

- 5 島田拓司, Carl L. Thameling 2011 年 6 月 19 日 日本コミュニケーション学会 「弁明プロセスの日常体験：日米大学生への質問紙調査から」 日本コミュニケーション学会 西南学院大学 『日本コミュニケーション学会第41回年次大会プロシーディングス』, pp. 38-39

6. 研究組織

(1) 研究代表者

島田 拓司 (SHIMADA TAKUJI)

天理大学・国際学部・教授

研究者番号：70269504